

平成 21 年 5 月 27 日現在

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2007 年度 ～ 2008 年度

課題番号：19560609

研究課題名（和文） EU サステイナブルシティ政策の 2000 年以降の実践的展開

研究課題名（英文） Policy development after 2000 on Sustainable Cities at EU level

研究代表者

氏 名（ローマ字）：岡部 明子（Okabe, Akiko）

所属機関・部局・職：千葉大学大学院・工学研究科・准教授

研究者番号：70361615

研究成果の概要：

欧州サステイナブルシティ政策は、2000 年以降実践的段階に入っても、環境・経済・社会を都市レベルで統合することで、環境負荷低減と市民の生活の質向上の実感を結びつけている。これらの個別地域や地方の取組みを、欧州レベルの複数の自治体ネットワークが情報や経験の共有を通して支えるしくみが整ってきている。これは、マクロ空間的には多様な都市からなる持続可能な多心型都市システムと対応している。他方、ネットワークガバナンスが実践段階に入ったことで、ネットワークの恩恵が偏在するなど新たな課題も見え始めていることがわかった。

交付額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
19 年度	2,100,000	630,000	2,730,000
20 年度	1,100,000	330,000	1,430,000
年度			
年度			
年度			
総計	3,200,000	960,000	4,160,000

研究分野：工学

科研費の分科・細目：建築学 ・ 都市計画 建築計画

キーワード：空間政策 CO2 削減 政策統合 自治体ネットワーク ガバナンス サステイナブルシティ

1. 研究開始当初の背景

(1) 「持続可能性 sustainability」に関する研究は、1992 年リオ地球サミット以降急速に広がり、2005 年京都議定書発効以後、工学分野では CO2 排出量削減目標を意識した実践的な手段に関するものが多くなっている。しかし、対症療法的な短期的環境対策では環境負荷低減に限界がある。中長期的な地球環境の持続可能性の観点から、狭義の環境を脱して、経済的・社会的持続可能性を統合して、

環境的に持続可能であることと「人が暮らしたいと思う社会」が両立する社会を実現するためにはどうしたらよいかが問われている。

(2) 欧州は 1990 年代から都市を基本単位に統合的な持続可能性をマイクロ・マクロの両面から追求してきており、環境・経済・社会を統合したサステイナビリティの思想では先んじている。

2. 研究の目的

(1) 本研究では、環境・経済・社会を統合的にとらえて持続可能な発展を目指す試みとして、2000年以降の都市関連 EU 施策をマクロとミクロの両面から分析する。

(2) 第1にミクロレベルでは、1990年代にEUが積極的に支援してきた都市疲弊地区に絞った統合的手法のその後の展開と2000年以降焦点の課題となった都市レベルのCO2削減との関連を調査分析する。

(2) 第2にマクロレベルでは、都市を核とした広域欧州圏の持続可能な空間構想（国土計画のEU版）であるESDP（1999年）が2000年以降どのように実践的に展開しているのかを調査して明らかにする。さらに、欧州全体としての持続可能性を高めるために、マクロとミクロを効果的に連携させるガバナンスのあり方を探る。

(3) わが国では今、ミクロでは思うように効果の上がない中心市街地再生、マクロでは広域アジア圏を考慮せずして定まらない国土計画に直面している。グローバル化の下、EUの同時代的な経験について考察を深めることにより、転換点に立つ日本の都市政策に持続可能性を高める方向について示唆を得ることがねらいである。

3. 研究の方法

(1) 文献（webを含む）調査

以下のwebを起点に多角的に情報収集する。

①URBACT (<http://urbact.eu/>) : EU都市政策に関する情報交換のプラットフォーム

②ESPON (<http://www.espon.eu/>) : 各国の国土空間計画の基盤として空間情報を共有するために発足した欧州空間計画観察ネットワーク

③ 気候同盟 Climate Alliance (<http://www.klimabuendnis.org/>) CO2削減を目指す複数国にまたがる自治体ネットワーク

(2) 現地ヒアリング調査

前述の収集した情報を総合した結果、ミクロレベルでは、マクロとの整合性の問題が先鋭化していると考えられ、かつCO2削減を統合的サステイナブルシティ政策の核に位置づけている自治体の多いオーストリア・スロバキア地域に現地ヒアリング調査をする。以下、主なもの。

Ⓐ Nagl, M. (09/2007) 気候同盟下オーストリア事務局、St. Pölten AT.

Ⓑ Thaler, R. (09/2007) オーストリア交通・住宅・農林・環境水資源管理省 Vienna AT.

Ⓒ Stöckl, W. (09/2007) EU基金担当、ウィー

ン市 Vienna AT.

Ⓓ Amesberger, G. (09/2007) 都市計画局長 リンツ市 Linz AT.

Ⓔ Sieghartleitner, K. (09/2007) 元シュタインバッハ町長、Steinbach AT.

Ⓕ Simoncicova, K. (09/2008) 市民環境団体リーダー、Bratislava SV.

Ⓖ Trubiniova, L. (09/2008) BROZ, project manager, Bratislava SV.

Ⓗ Lexmann, K. (09/2008) 都市計画担当、ブラチスラバ市、Bratislava SV.

Ⓙ Schremmer, C. (09/2008) OIR Austrian Institute for Regional Studies and Spatial Planning, Chairman, Vienna AT.

Ⓜ Drack, A. (09/2008) Academy for Environment and Nature, 上オーストリア州, Linz AT.

マクロレベルでは、EU地域政策総局およびESPONにヒアリングを実施する。

Ⓚ Piskorz, W. (09/2008) DG Regio, Urban Development and Territorial Cohesion Unit, Head of Unit, Brussels BE

Ⓛ Niessler, R. (09/2008) DG Regio, Urban Development and Territorial Cohesion Unit, Head of Unit, Brussels BE

Ⓜ Mehlbye, P. (09/2008) Espon Coordination Unit, Director, Esch-sur-Alzette LU.

(3) 文献調査とヒアリング調査を総合して、マクロとミクロを連携させた多様な主体によるガバナンスの理念がどのように動き出しているのかをまとめた上で、サステイナブルシティを実現するガバナンスのしくみを解明しその課題を明らかにする。

4. 研究成果

(1) サステイナブルシティをミクロレベルで支える政策については、文献など資料調査の結果、2000年までサステイナブルシティ政策をリードしてきた欧州委員会地域政策総局と環境総局がその存在感を薄め、エネルギー運輸総局が都市環境への関与を強める方向にあることが明らかになった。この背景には、EUが競争力強化・エネルギー安全保障・地球温暖化対策を優先すべき政治課題に掲げるようになったために、エネルギー運輸総局の重要性が増したことがある。他方、1990年代EC/EUレベルで主に展開されてきたサステイナブルシティの動きは、2000年以降地域・地方レベル（場合によっては国レベル）に重心を移してより実践的な展開段階に移行していた。また、欧州レベルの複数の自治体ネットワークは、1990年代と比べてEUへの依存を薄めより主体的に活動を広げ、個別地域や地方の取組みを支える構図が鮮明になってきた。

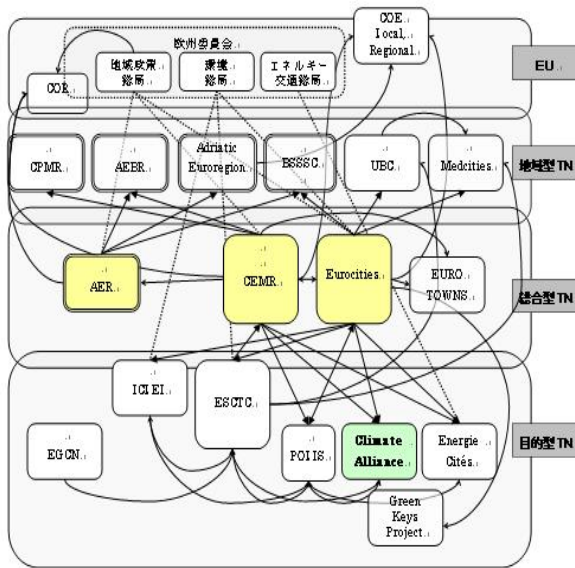


図1 TM' Nの相関図
 → 一方方向のリンク ↔ 相互リンク
 EUとの関係

(2) 欧州レベルの自治体ネットワークの存在が、EUの直接的影響は減りながらも、欧州レベルでサステイナブルシティの取組みが展開されていることと密接に関係していると推測されたため、自治体ネットワークの活動実態を調査することによって、2000年以降のサステイナブルシティ政策の実践的展開の特徴を把握した〔図1〕。

ここでは、代表的な欧州自治体ネットワークとして自治体レベルのCO2削減を目標に掲げる気候同盟Climate Allianceを取り上げて、その働きを明らかにした。気候同盟を選んだのは、EU2000年以降の優先課題が気候変動対策にあることとわが国においても自治体レベルのCO2削減への社会的関心が高まっていることを考慮したためである。小規模自治体が多数参加し活発な活動のみられる気候同盟下オーストリア州の事務局Aと気候変動適応adaptationに先進的に取り組む上オーストリア州環境局B、同州の州都でモデル都市ソーラーシティに取り組むリンツ市D、同州の小規模先進自治体シュタインバッハEをヒアリング調査した結果、CO2削減を中核に据えながらもCO2削減率最大化のために個別施策を積み上げる発想ではなく、CO2削減のもたらす発想の転換をうまく利用して生活の豊かさを実感できる持続可能な経済社会のしくみを探る方向でトータルに政策を見直しているところが大きな成果を上げていた。

自治体が主体的にメンバーになるネットワークに支えられることによって、小規模自治体でもその社会経済特性を生かした魅力的なサステイナブルシティ政策に取り組んでいるところが複数みられる半面、同政策に消極的な自治体の底上げにはネットワーク活

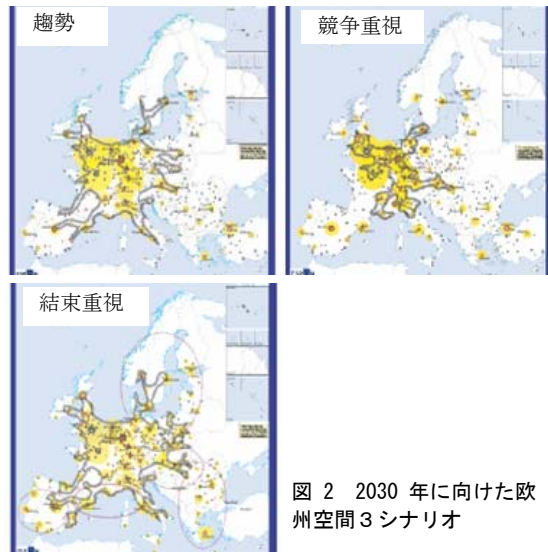


図2 2030年に向けた欧州空間3シナリオ

動に有効な手立てがなく、2000年以降、一握りの活発な自治体とそうではない大多数の自治体の二極に分化するという課題が残されている。

(3) サステイナブルシティをマクロレベルで整合させ包括する空間政策については、欧州委地域政策総局の空間政策担当R. ニースラー氏Lおよび都市担当W. ピスコルツ氏K、ESPON事務局長P. メールビー氏Mにヒアリングしたところ、1999年に公表されたESDPに示された多心型欧州の強みを活かして持続可能性を高めようとする大きな方向性では一貫していることが確かめられた。ESPONは、シナリオ手法によって趨勢・競争重視・結束重視の3シナリオを示し、目標とする空間像を実現するための政策のあり方を探っている〔図2〕。共通のビジョンはあるものの、①現行の加盟各国の国土・都市計画制度の枠組みでは有効な実践に結び付いていないこと、②都市開発ブームに沸く中東欧都市とすでに安定した発展段階に達している西欧都市では持続可能性の理解に温度差があるなど、課題が見えてきている。一方で、2000年以降、EUレベルのプライオリティが経済開発と環境問題に置かれ、地域間不均衡是正のためのEUの役割が霞む中で、地域的結束territorial cohesionをめぐる論争が起き、修正リスボン条約の目的が立たないことと相まってEUの役割が見えにくくなり問題を抱えていることがわかった。

(4) 国境を越えたウィーンーブラチスラバ地域にフォーカスして、ミクロとマクロの連携による多様なガバナンスの実態を現地調査により明らかにした。同地域を調査対象としたのは、同地域が欧州の強みと課題の両面において先鋭的に現れやすい国境をまたぐシティリージョンであることと、マクロレベル



写真 1 ブラチスラバ旧市街に隣接する建設中の巨大ショッピングセンターEUROVEA

で問題となっている東西の温度差の縮図がミクロに現れているオーストリアと旧社会主義圏のスロバキアの国境地域であることによる。本調査では、このような特異点において多様な主体によるガバナンスの実態を把握するために、関係する政府・行政機関 **B** **C** **H** のみならず、都市開発に反対する市民団体 **F** **G** や、越境地域連携の空間政策に実質的に携わる空間計画コンサル **I** にもヒアリングした。その結果、西のウィーンと東のブラチスラバでは、持続可能性に対する認識に隔たりがあり、一体のシティリージョンとしてヴィジョンを共有しきれていない現実が浮き彫りになった。認識のズレは、単に西側都市と旧社会主義の都市の対比だけでなく、東のブラチスラバでは経済の自由化で台頭した一部のニューリッチと結び付いた地方政治と一般市民の間でも決定的で、経済水準が低く急激な変化を経験している都市【写真 1】や地域ほど多様な主体によるガバナンスのプラットフォームをつくるのがむずかしい実態が明らかになった。

(5) 以上、ミクロとマクロの調査結果を総合的に考察したところ、2000 年以降のサステイナブルシティの実践的展開のプラス面として評価できるのは、ネットワーク化するミクロレベルの取組みとマクロな多心型欧州の空間イメージが重層する構図の中で、環境・経済・社会を統合したマクロな欧州空間の持続可能性と符合するミクロレベルの地域特性を生かした優れた取組みが複数見出された点である。ただし、このような取組みは西側の多様な経済基盤に支えられた安定した都市に多い。他方、経済開発を急ぐ中東欧地域に、その歪みが集中している点に問題があると考えられる。マクロ的には中東欧の首都級都市が多心型欧州空間の強い核として成長することは持続可能性に適うが、ミクロ的にはその都市の持続可能な発展とは合致しにくい。さらに、一国単位でみるならば、急成長する主要都市と取り残される他の地域との間での格差拡大の問題を抱えている。

(6) EU サステイナブルシティ政策の 2000 年以降の展開が示すように、マクロには広域化して多心型構造を指向し、地域や都市のネッ

トワークで個々の主体的な取組みを支え、多様な主体によるガバナンスを実現することが、サステイナブルシティ実現に向けた実践的展開の必然的構図といえる。しかしながら、このしくみを定着させることによってサステイナブルシティが自動的に実現するというものではなく、このしくみには経済水準が高く恵まれた一部の都市に恩恵が集中しやすく、ハンディを負っていても積極的に欧州レベルで戦略的に動く都市には可能性を拡げるいっぽう、やる気のある自治体と受け身に行動する多数の自治体との格差を広げるメカニズムが内在すると推測される。持続可能性を脅かすこのような弊害を回避するために、多様な主体によるガバナンスを具体的にどのように運営していけばよいのか、次段階の課題といえる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 11 件)

- ① 岡部明子、福原由美、EUのサステイナブルシティ政策：2000 年以降の展開、季刊まちづくり、15 巻、96-106 頁、2007、査読無
- ② 岡部明子、欧州自治体レベルのCO2 削減政策とは：EUのサステイナブルシティ政策その 2、16 巻、85-90 頁、2007、査読無
- ③ 岡部明子、EU・国・地域の三角形による欧州ガバナンス — 多元的に〈補完性の原理〉を適用することのダイナミズム —、公共研究、4(1)、110-134 頁、2007、査読有
- ④ 矢作弘、人口減少と環境制約下の都市づくり——「創造的縮小」の時代へ、JCER (日本経済研究センター)、963 号、50-53 頁、2008、査読無
- ⑤ 高澤由美、岡部明子、環境分野に関わる欧州レベルの自治体等ネットワークに関する研究 — 地方レベルの地球温暖化対策を支える役割に注目して —、都市計画論文集、43(3)、349-354 頁、2008、査読有
- ⑥ 岡部明子、バルセロナとライブチヒの人口急減地区再編——戦略的スポンジ化の試み、住宅、57(7)、19-25 頁、2008、査読無
- ⑦ 岡部明子、隙間に潜在するサステイナブルシティ論——分断と断層の差異に着目して (特集「都市論」再考)、地域開発 522 巻、20-27 頁、2008、査読無
- ⑧ 岡部明子、木村拓実、リンツのソーラーシティ、都市環境エネルギー、91 巻、27-31 頁、2008、査読無
- ⑨ 岡部明子、人口縮小時代の都市計画のあ

り方(第 13 回)人口減少社会におけるサ
ステイナブルシティ——EU 政策をヒン
トにわが国都市計画を再考する、新都市
(都市計画協会) 62(4)、82-86 頁、
2008、査読無

- ⑩ 矢作弘、大規模再開発に沸く中・東欧の
主要都市、日経グローバル、111 巻、50-53
頁、査読無
- ⑪ 佐藤由美、矢作弘、縮小都市における団
地再生——東部ドイツ都市改造プログラ
ムの展開、住宅、58(2)、62-69 頁、2009、
査読無

〔学会発表〕(計 1 件)

- ① 勝岡裕貴、岡部明子、欧州縮小都市に
おける都市再生戦略 —旧東ドイツ
Leipzig 市の取り組みを事例に—、日
本建築学会大会(中国)、2008

〔図書〕(計 1 件)

- ① 広井良典 編 (共著者：岡部明子)、「環
境」と「福祉」の統合 (第 9 章 サステ
イナブル・シティという空間的資本)、
全 341 頁 (177-195 頁)

6. 研究組織

(1)研究代表者

岡部 明子 (OKABE, AKIKO)
千葉大学・大学院工学研究科・准教授
研究者番号：7 0 3 6 1 6 1 5

(2)研究分担者

矢作 弘 (YAHAGI, HIROSHI)
※平成 19 年度のみ
大阪市立大学・大学院人文社会系研究科・
教授
研究者番号：4 0 3 6 4 0 2 0

(3)連携研究者

矢作 弘 (YAHAGI, HIROSHI)
※平成 20 年度のみ
大阪市立大学・大学院人文社会系研究科・
教授
研究者番号：4 0 3 6 4 0 2 0
高澤(福原) 由美 (TAKASAWA, YUMI)
山形大学・ベンチャービジネスラボラトリ
ー・研究員
研究者番号：2 0 5 0 9 0 5 4